

四半期報告書

(第54期第1四半期)

自 平成26年4月1日

至 平成26年6月30日

内外テック株式会社

東京都世田谷区三軒茶屋二丁目11番22号

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5

2 役員の状況	5
---------	---

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10

2 その他	13
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報 14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第54期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）
【会社名】	内外テック株式会社
【英訳名】	Naigai Tec Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 権田 浩一
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区三軒茶屋二丁目11番22号
【電話番号】	03（5433）1123（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 米澤 秀記
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区三軒茶屋二丁目11番22号
【電話番号】	03（5433）1123（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 米澤 秀記
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第1四半期連結 累計期間	第54期 第1四半期連結 累計期間	第53期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	3,436,783	4,285,809	16,055,450
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△44,849	76,780	235,608
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失(△) (千円)	△46,591	69,855	249,345
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△35,892	76,007	285,614
純資産額 (千円)	983,662	1,366,554	1,305,139
総資産額 (千円)	9,588,815	9,935,930	10,251,398
1株当たり四半期(当期)純利益 額又は1株当たり四半期純損失金 額(△) (円)	△9.58	14.36	51.26
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	10.3	13.8	12.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第53期第1四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第53期及び第54期第1四半期連結累計期間については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年来の経済対策等の政策効果や金融政策により回復基調にあったものの、4月に行われた消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減を主因とし、内需全体に落ち込みが見られたほか、輸出におきましても欧州経済の回復の遅れや新興国経済の鈍化から減速いたしました。

当社グループの主な取引先である半導体業界や半導体製造装置業界におきましては、半導体メーカーによるスマートフォンやタブレットなどの多機能携帯端末用半導体の増産投資に加え、チップの微細化等の高性能化に向けた設備投資が積極的に行われたことから、半導体製造装置メーカーの受注も堅調に推移いたしました。

また、FPD（フラットパネルディスプレイ）製造装置業界におきましても、大手FPDメーカーにおける高精細な中小型パネルの増産に向けた設備投資が引き続き行われたことから、FPD製造装置メーカーの受注も堅調に推移いたしました。

このような環境のなかで、当社グループは、グローバル化への対応や製品コストの競争力強化のほか、高い品質力や技術力の向上を目指し、総合的ソリューションの確立をはじめ、新規市場の開拓や既存顧客への取引強化や新商品の開発を進めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前連結会計年度に続き主要取引先である半導体製造装置メーカーからの受注が堅調に推移したことから42億85百万円（前年同期比24.7%増）となりました。損益面では、営業利益86百万円（前年同期は営業損失30百万円）、経常利益76百万円（前年同期は経常損失44百万円）、四半期純利益69百万円（前年同期は四半期純損失46百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①販売事業

半導体・FPD製造装置などの各種コンポーネンツ（部品）及び同装置等の販売事業におきましては、半導体製造装置メーカーからの受注が堅調に推移したことにより、売上高は39億92百万円（前年同期比24.6%増）、営業利益35百万円（前年同期は営業損失11百万円）となりました。

②受託製造事業

半導体・FPD製造装置などの組立及び保守メンテナンス等の受託製造事業におきましては、半導体製造装置メーカーからの受注が堅調に推移したことにより、売上高は5億1百万円（前年同期比36.2%増）、営業利益45百万円（前年同期は営業損失26百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億15百万円減少し、99億35百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が4億56百万円減少、受取手形及び売掛金が8百万円減少、電子記録債権が1億15百万円増加、仕掛品が8百万円増加、投資その他の資産のその他が25百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ3億76百万円減少し、85億69百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が1億68百万円減少、電子記録債務が22百万円減少、1年内返済予定の長期借入金が16百万円減少、未払法人税等が26百万円減少、長期借入金が2億9百万円減少し、流動負債のその他が72百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ61百万円増加し、13億66百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が55百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ12.7%から13.8%となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

半導体業界や半導体製造装置業界におきましては、半導体メーカーや半導体製造装置メーカーによる世界的な再編や淘汰から寡占化が進んでおり、また、当社グループの主要顧客である東京エレクトロン株式会社におきましてもApplied Materials, Inc.との経営統合が正式に決定し、2014年後半には完了することが見込まれております。

当社グループは、このような事業環境のもと、お客様のニーズに応え、確固たる経営基盤を構築するため、総合的ソリューションの確立をはじめ、対処すべき課題への取り組みを進めてまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	5,072,000	5,072,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	5,072,000	5,072,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	—	5,072,000	—	389,928	—	322,078

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 207,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,861,000	4,861	—
単元未満株式	普通株式 4,000	—	—
発行済株式総数	5,072,000	—	—
総株主の議決権	—	4,861	—

②【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
内外テック株式会社	東京都世田谷区三軒茶屋 二丁目11番22号	207,000	—	207,000	4.08
計	—	207,000	—	207,000	4.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,027,420	2,570,757
受取手形及び売掛金	4,188,718	4,179,961
電子記録債権	240,115	355,909
商品及び製品	477,274	470,155
仕掛品	30,160	38,902
原材料及び貯蔵品	30,595	34,842
繰延税金資産	58,814	57,053
その他	29,435	34,174
貸倒引当金	△4,339	△5,606
流動資産合計	8,078,194	7,736,151
固定資産		
有形固定資産		
土地	926,610	926,610
その他(純額)	336,263	336,230
有形固定資産合計	1,262,873	1,262,840
無形固定資産	24,295	25,229
投資その他の資産		
その他	886,101	911,709
貸倒引当金	△65	—
投資その他の資産合計	886,035	911,709
固定資産合計	2,173,203	2,199,779
資産合計	10,251,398	9,935,930
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,666,175	2,498,036
電子記録債務	1,867,167	1,844,800
1年内返済予定の長期借入金	881,933	865,474
未払法人税等	32,372	6,033
賞与引当金	55,000	30,500
その他	379,252	452,087
流動負債合計	5,881,899	5,696,931
固定負債		
社債	550,000	550,000
長期借入金	1,793,079	1,583,385
繰延税金負債	13,234	15,421
退職給付に係る負債	584,674	595,671
長期未払金	90,008	90,008
資産除去債務	12,344	12,394
その他	21,016	25,562
固定負債合計	3,064,358	2,872,444
負債合計	8,946,258	8,569,376

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	389,928	389,928
資本剰余金	322,078	322,078
利益剰余金	544,451	599,714
自己株式	△28,592	△28,592
株主資本合計	1,227,865	1,283,127
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,825	66,252
為替換算調整勘定	18,448	17,174
その他の包括利益累計額合計	77,274	83,426
純資産合計	1,305,139	1,366,554
負債純資産合計	10,251,398	9,935,930

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	3,436,783	4,285,809
売上原価	3,143,465	3,842,740
売上総利益	293,318	443,069
販売費及び一般管理費	323,793	356,854
営業利益又は営業損失(△)	△30,475	86,214
営業外収益		
受取利息	200	171
受取配当金	1,144	2,018
受取賃貸料	2,950	2,713
仕入割引	1,633	2,015
助成金収入	1,426	—
その他	3,481	1,940
営業外収益合計	10,837	8,858
営業外費用		
支払利息	20,508	17,418
その他	4,702	873
営業外費用合計	25,211	18,292
経常利益又は経常損失(△)	△44,849	76,780
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△44,849	76,780
法人税等	1,741	6,925
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△46,591	69,855
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△46,591	69,855

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△46,591	69,855
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,753	7,426
為替換算調整勘定	2,945	△1,274
その他の包括利益合計	10,698	6,152
四半期包括利益	△35,892	76,007
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△35,892	76,007
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	7,168千円	24,144千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	11,846千円	11,612千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	14,592	3	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	販売事業	受託製造事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,197,099	239,684	3,436,783	—	3,436,783
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,568	128,517	135,086	△135,086	—
計	3,203,667	368,202	3,571,870	△135,086	3,436,783
セグメント利益又は損失(△)	△11,889	△26,051	△37,940	7,464	△30,475

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額7,464千円は、各セグメントが負担する営業費用及び営業外収益の消去差異であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	販売事業	受託製造事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,968,177	317,632	4,285,809	—	4,285,809
セグメント間の内部売上高 又は振替高	24,422	183,749	208,172	△208,172	—
計	3,992,600	501,382	4,493,982	△208,172	4,285,809
セグメント利益	35,136	45,021	80,157	6,057	86,214

(注) 1. セグメント利益の調整額6,057千円は、各セグメントが負担する営業費用及び営業外収益の消去差異であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1 四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1 四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
1 株当たり四半期純利益又は1 株当たり四半期 純損失金額 (△)	△9円58銭	14円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失金額 (△) (千 円)	△46,591	69,855
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 金額 (△) (千円)	△46,591	69,855
普通株式の期中平均株式数 (千株)	4,864	4,864

(注) 潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月8日

内外テック株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 永澤 宏一 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 福田 悟 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている内外テック株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、内外テック株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。